

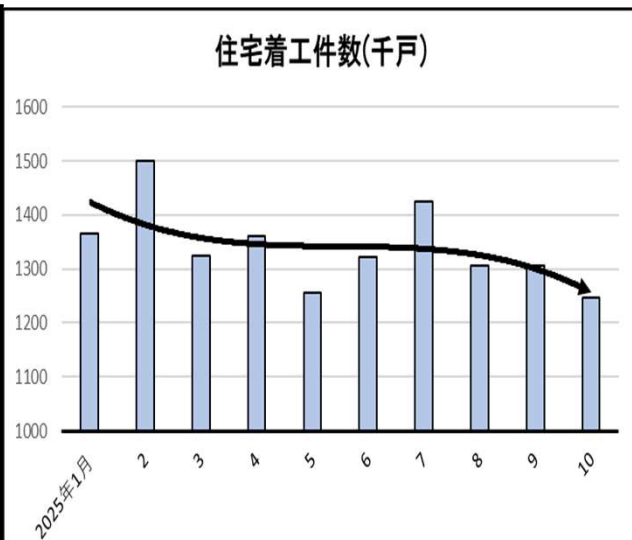
# 日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.87)(2026.1.26)

## 《米国経済》

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

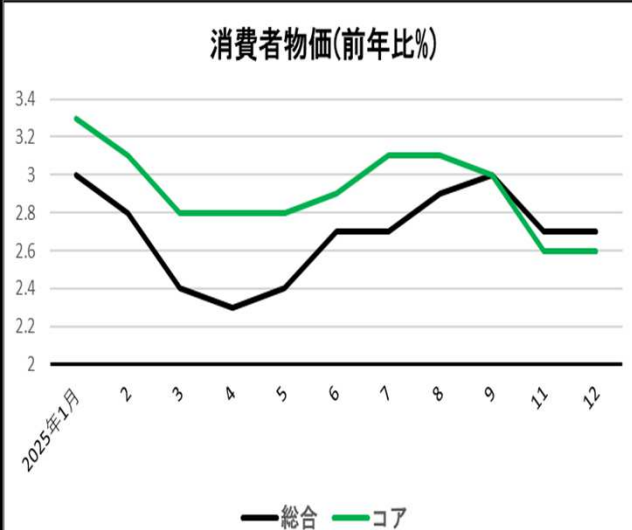
### 米国住宅着工減少

米国の経済統計は、トランプ大統領の連邦職員削減、連邦政府閉鎖等の影響で発表が遅延したり、精度に疑問が生じる等の課題を抱えている。その中で、2025年10月の住宅着工統計が年明けに発表され、大幅な減少となった。要因としては、①実質金利の上昇、②トランプ関税による資材価格の上昇、③不法移民取締りによる労働環境の変動、④住宅価格高止まりで在庫増の傾向などで、住宅着工件数が減少圧力を高めている。(資料:米国商務省)



### 米国消費者物価2%半ばに低下

2025年12月の米国消費者物価総合は、前年比で2.7%上昇、コアも同2.6%上昇と以前の3%台下落する動きとなった。しかし、連邦政府の閉鎖により物価データに大きな影響を与える家賃関係のデータなど必要なデータの一部が収集されず横ばい処理で発表されている。このため、実勢は2%台後半の上昇の可能性がある。いずれにせよ、FRBの金融政策に影響する重要な指標であり、安定した統計処理が必要である。(資料:ミシガン大)



### 米国非製造業活動指数堅調

米国経済の非製造業活動は、2025年秋以降回復基調で堅調な動きとなっている。とくに、新規受注の増加が加速しており、サービス需要が堅調に推移し、雇用も大きく改善する動きとなっている。FRBの金融政策判断で現在の政策金利水準を据え置く根拠のひとつとなっている。なお、仕入価格は若干低下したものの、依然として高い水準で推移しており、インフレ圧力が残っていることを示している。(資料:米国供給管理協会)

